佐久市
デジタル田園都市国家構想総合戦略
（計画期間：令和６年度～令和８年度）

令和７年度（2025年度）評価報告書

令和８年（2026年）８月

佐久市

＜目次＞

佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略の概要 ・・・・・P2

佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像 ・・・・・P3

佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略の評価方法 ・・・・・P4

目標①
数値目標の進捗状況 ・・・・・P6

目標①
具体的な取組の進捗状況及び重要業績評価指標（KPI） ・・・・・P6

目標②
数値目標の進捗状況 ・・・・・P12

目標②
具体的な取組の進捗状況及び重要業績評価指標（KPI） ・・・・・P13

目標③
数値目標の進捗状況 ・・・・・P17

目標③
具体的な取組の進捗状況及び重要業績評価指標（KPI） ・・・・・P18

目標④
数値目標の進捗状況 ・・・・・P21

目標④
具体的な取組の進捗状況及び重要業績評価指標（KPI） ・・・・・P21

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業の
効果検証 ・・・・・P27

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）事業の
効果検証 ・・・・・P30

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）
事業の効果検証 ・・・・・P34

佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略の概要

基本的な考え方

人口減少・少子高齢化の進展や、新型コロナウイルス感染症がもたらした影響等の佐久市をとりまく**社会情勢の変化**や、国が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定したことを踏まえ、第2期佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、令和6年3月に「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定（計画期間：令和6年度～令和8年度※）。

※令和９年度からは総合戦略を第三次総合計画へ統合予定

社会情勢等の変化

■ 人口減少・少子高齢化の進展

- 当市の人口は、**令和2年国勢調査において98,199人**と、平成27年と比べ1.2%減少しており、**人口減少に歯止めがかかっていない**。
- 当市の出生数も平成17年の合併以来、800人台を維持してきたが、令和5年は583人と600人を割り込むなど**出生数の減少速度が加速**している。
- また、**高齢化率**は令和5年10月1日現在で31.2%と、全国平均と比較して進行しており、**特に旧町村部で高い数値**となっている。

■ 新型コロナウイルス感染症がもたらした影響

- 新型コロナウイルス禍では、テレワークやWeb会議、オンライン手続等が急速に進展した一方、オンライン手続の不具合やマイナンバーカードにおける各種ミス・トラブル等、**デジタル化への遅れが浮き彫りとなり、喫緊の対応が求められている**。
- 加えて、テレワークやWeb会議が普及したことで、東京一極集中から多様な価値観を具現化する理想の暮らしを求めて**地方へ移住する若年層が増加**している。長野県は移住先として全国上位に位置し、当市は、**平成23年から転入者数が転出者数を上回る社会増が続いて**おり、松本市、安曇野市、軽井沢町、御代田町に並び県内でも**上位の移住先として人気**となっている。

「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定

- **デジタル化への対応等**はもとより、喫緊の課題である**少子化対策**や、当市の将来を担う子どもたちを育てていく**“子育て支援施策”の抜本的見直し**を強力に推し進めていく。
- 高齢化率は全国に比して高い水準となり、特に辺地や過疎地域等、中山間地域では様々な問題が現実化してきている。**地域の特徴を生かしながら、それぞれの地域の拠点の質を高めることで、人口流出の抑制や人口流入の促進**につなげていく。
- 第1期、第2期を通じて**確実化・加速化させてきた地方創生の意識や萌芽してきた成果を、切れ目なく次の「デジタル田園都市国家構想」という、新しい時代への「成熟期」に行うべき取組を着実に実行し実現**する。
- これにより、第1期から掲げる **地域ビジョン「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」を実現**し、将来にわたって活力ある地域であり続けるとともに、**「佐久市人口ビジョン（令和元年度改訂版）」に掲げる人口の将来展望 を実現**する。

佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略の全体像

地域ビジョン（目指すべき将来像）	目指す人口
「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」 を実現し、将来にわたって活力ある 地域であり続ける	令和42年（2060年）の目標人口＝約86,000人 佐久市人口ビジョン（令和元年度改訂版） に掲げる人口の将来展望

地域ビジョン・目指す人口 を実現するための**4つの目標**

目標①【ひと（自然動態）】	目標②【ひと（社会動態）】	目標③【しごと】	目標④【まち】
脱少子化と子育て世代 一人ひとりの 多様な幸せを実現する	変革に即した 大胆な移住（ヒト）の流れを 実現する	創意工夫や新しいアイデアを 生み出す「人的資本」への 投資と企業の持続的価値 創造を実現する	リアルとデジタルが融合する 令和型「暮らしやすい」 まちづくりを実現する
■ 数値目標 合計特殊出生率 基準値：1.45 ［2022（R4）］ 目標値：1.67 ［2026（R8）］	■ 数値目標 人口の社会動態増加数（計画期間の累計） 基準値：1,008人 ［R2～R4の累計］ 目標値：1,350人 ［R6～R8の累計］	■ 数値目標 市内事業所の従業員数 基準値：40,746人 ［2021（R3）］ 目標値：41,000人 ［2026（R8）］	■ 数値目標 「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合 基準値：77.4%［2023（R5）］ 目標値：81.4%［2026（R8）］
■ 基本的方向 ・結婚・出産・子育てに関する不安を払拭すべく支援策を充実、より強く推進 ・「子ども・子育て支援拠点施設」を開設、様々な悩みをワンストップで相談できる支援体制を構築 ・子育て世代のニーズに応える保育環境の確保及び子育て環境の充実を子育て世代の流入へとつなげる ・より豊かな教育環境の創造及び複雑かつ多様な課題に適切に対応	■ 基本的方向 ・シティプロモーションによる当市の魅力の発信 ・当市ならではの観光資源の活用や、ゆかりのある著名人とのコラボにより、交流人口・関係人口の創出・拡大を推進 ・若者や女性を始めとする市民が住み続けたい・戻りたいと感じられるようシビックプライドの醸成 ・子どもの教育への関心が高い層へ当市の魅力を発信する等、「教育移住」の促進	■ 基本的方向 ・所得を生み出す経済的に安定した就労の場の確保・創出 ・女性の経済的な自立や多様な働き方の実現 ・柔軟な働き方の場の提供、創業促進や交流人口の創出 ・一般社団法人佐久産業支援センター（SOIC）との連携による各種企業支援やヘルスケア関連産業等の創出 ・市外への就業や進学等により転出した後のUターン促進 ・有機農業や環境にやさしい農業への就農支援	■ 基本的方向 ・引き続き「暮らしやすさ」に直結する医療、防災、地域公共交通の充実等に官民協働で取り組み、安心・安全な生活の基盤を確保 ・デジタル技術の活用により市民の利便性向上や庁内業務の効率化を図る施策を推進し、当市の「暮らしやすさ」の一層の向上 ・地域の中心拠点に都市機能の整備を進めるとともに、過疎化が進行する中山間地域においても暮らしやすい生活環境を維持・活性化

○ 推進に当たっての基本的な考え方

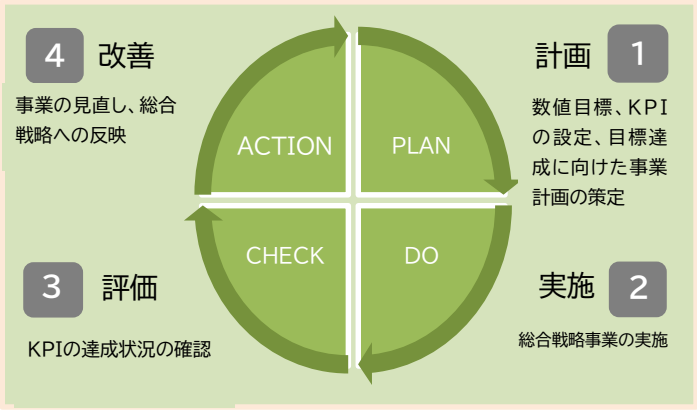
- 健康長寿、豊かな自然、快適な気候、高速交通網の充実、天災の少なさといった当市の卓越性である「暮らしやすさ」を最大限生かす
- 先人たちが築き上げてきた各地域の特性を、各種取組を推進する上での共通基盤として最大限生かす
- 各種取組間をシームレスにつなげ、全体として成果につなげる

佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略の評価方法

評価方法

○ 総合戦略に基づく事業を着実に推進するため、PDCAサイクルを確立することが必要とされていることから、その進捗について評価し、今後の施策や事業の改善に活用する。
○ 数値目標及び重要業績評価指標（KPI）を確認し、**佐久市総合計画審議会による審議・検証**を行い、その結果を公表する。

※ PDCAサイクルとは…
Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。Plan-Doとして効果的な地方版総合戦略の策定・実施、Checkとして地方版総合戦略の成果の客観的な検証、Actionとして検証結果を踏まえた施策の見直しや地方版総合戦略の改訂を行うことが求められる。



進捗状況

○ 基本目標の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗区分は、以下のとおり管理する。

順調	概ね順調	努力を要する	未公表	実績値なし
・R7の実績値の進捗率が目安値以上	・R7の目安値に対する実績値の進捗率が80%以上100%未満	・R7の目安値に対する実績値の進捗率が80%未満	・統計調査結果が未公表のため、現時点では実績値が把握できない	・統計調査の実施がなく、今後も実績値が把握できない ・目安値・実績値がともに0の場合

※ 目安値：令和8年度（2026年度）の目標達成に向けて、指標が順調に推移しているかどうかの目安を表す値。多くの目標において、基準値から目標値に向かって均等に推移することを標準パターンとして設定。ただし、均等な推移が見込めない等、これによりがたい場合は、その指標の特性を踏まえて目安値を設定。
※ 進捗率＝（実績値－基準値）/（目標値（目安値）－基準値）で算出。ただし、計画期間の累計を目標値とする指標については、基準値を0とする。

R7の進捗状況【数値目標】

目標①【ひと（自然動態）】 脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する		目標②【ひと（社会動態）】 変革に即した大胆な移住（ヒト）の流れを実現する		目標③【しごと】 創意工夫や新しいアイデアを生み出す「人的資本」への投資と企業の持続的価値創造を実現する		目標④【まち】 リアルとデジタルが融合する令和型「暮らしやすい」まちづくりを実現する	
○ 数値目標 合計特殊出生率 基準値：1.45 （R4（2022）） ➢ 目標値：1.67 （R8（2026））		○ 数値目標 人口の社会動態の増加数 （計画期間の累計） ➢ 目標値：1,350人 （R6（2024）～R8（2026）の累計		○ 数値目標 市内事業所の従業員数 基準値：40,746人 （R3（2021）） ➢ 目標値：41,000人 （R8（2026））		○ 数値目標 「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合 基準値：77.4% （R5（2023）） ➢ 目標値：81.4% （R8（2026））	
R7目安値 1.62	R7実績値 －	R7目安値 900人	R7実績値 987人	R7目安値 －	R7実績値 －	R7目安値 80.0%	R7実績値 79.3%
未公表		順調		実績値なし		概ね順調	

目標①【ひと（自然動態）】
　脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する

目標① 脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する

数値目標の進捗状況

【こども家庭支援課】

指標名	年別評価	R4（基準値）	R5	R6	R7	R8（目標値）	単位
合計特殊出生率【こども家庭支援課調】	目安値		1.51	1.56	1.62	1.67	－
	実績値	1.45	1.30	1.24	－		
	進捗区分		努力を要する	努力を要する	非公表		
総合分析	基本目標1の数値目標は、国の基幹統計調査に基づき算出をしています。 令和7年の合計特殊出生率は、令和8年10月頃に把握が可能となります。 厚生労働省が発表した、令和6年の全国の合計特殊出生率は1.15と前年から0.05ポイント低下し10年連続で低下しており、県内においても1.30と前年から0.04ポイント低下しています。また、令和7年の全国の出生数は、70万5,809人と前年から2.1%減少し、10年連続の減少となり、過去最低を更新しました。また、令和7年の婚姻件数は50万5,656組で前年から1.1%増加し、2年連続で増加しています。 本市の令和6年の合計特殊出生率は1.24で、令和5年度（1.30）から0.06ポイント減少しました。 本市の令和7年度の妊娠届の件数は565件で前年度より15件の増加となりました。						
今後の取組方針	人口の自然動態については、国・県同様に依然として人口の自然減の影響による人口減少が継続していることから、更なる対策が必要です。 また、令和2年以降コロナ禍によって婚姻数が急減した影響による出生数の減少や、世界的な社会経済情勢の変化に影響される経済的不安もある中で、妊娠・出産に対する不安の軽減を図ることが最重要課題となっています。 出産・子育てに対する価値観やライフスタイルが多様化する中で、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない伴走型支援を実施するとともに、誰もが安心して子どもを生み育てることができる環境の充実を図ります。不安に寄り添う相談体制の強化：妊娠期から育児期まで一貫した伴走型支援を行い、孤立化や不安を解消します。 経済的・心理的障壁の除去：世界情勢に左右されない安定した支援を継続し、出産・育児へのハードルを低減します。 多様なニーズへの対応：ライフスタイルの多様化を尊重し、誰もが安心して子どもを産み育てられる、包摂的な地域社会の実現を目指します。						

（1）結婚・出産・子育て環境の充実（総合戦略P20）

■ 具体的な取組の実施状況

① 官民協働による新たな結婚支援体制の構築【福祉課】

（結婚支援体制の構築）

・官民の委員により組織される結婚支援事業検討委員会にて結婚支援のあり方について検討を進めています。

・佐久ブライダル協議会と結婚支援事業に関する包括連携協定を結び、出会いの場の創出等の事業を実施しています。

（結婚新生活支援事業）

・令和8年度の新規事業として、結婚新生活支援事業（39才以下の新婚世帯への住宅関連費用補助）を開始します。

（ながの結婚応援パスポート事業のPR）

・市の結婚支援事業ホームページ内にて、県が実施する結婚支援事業の1つとして紹介しました。

② 多様な保育ニーズに応える保育施策の充実【こども政策課】

（保育環境の充実・医療や療育が必要な子どもへの対応）

・私立保育所の園舎等増築整備に対する補助金の交付、新たな小規模保育事業所の開所に係る認可を行うなど、保育施設の充実を図りました。

（ICTシステムの活用による保護者の利便性向上）

・保育所に導入したICTシステムを活用し、保護者の利便性向上と保育業務に携わる職員の負担軽減を図りました。

・保育所の入所選考業務に、AIを使用したシステムを導入し、入所選考業務の効率化・短縮化を図りました。

（こども誰でも通園制度（仮称）の導入の検討・実施）

・公私立保育所等の園長会などで制度の概要を説明するなど、令和8年度から実施に向け検討を進めました。

目標①　脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する

(1)結婚・出産・子育て環境の充実(総合戦略P20)

■　具体的な取組の実施状況

③　安心して子どもを預けられる保育環境の構築に向けた保育士数の確保・充実【こども政策課】
（保育士の人材確保）
・会計年度任用職員の報酬単価アップや公私立保育所等に非正規で勤務する保育士等に対する就労奨励金の交付、一部の公立保育所へ保育補助員を配置するなど、保育士の処遇改善や負担軽減対策を実施することにより、保育士の離職防止や新たな人材確保を図りました。
（保育士修学資金の貸付）
・令和7年度は、1名の方から申請をいただき、選考委員会により厳正な審査を行い1名の方に貸与を決定し、令和7年度より、新たに1名が佐久市内の保育所に保育士として勤務を開始しました。

④　福祉医療費に係る支援制度の継続【国保医療課】
（児童福祉医療費給付金の助成）
・福祉医療費受給者証の交付者数及び支給件数
子ども（13,997人・170,930件）
母子家庭の母子等(1,631人・19,938件)
父子家庭の父子（73人・552件）
（未熟児医療費の給付）
・未熟児養育医療の受給者数及び支給額 受給者数(21人)・支給額(9,255,228円)

⑤　不妊及び不育症治療に対する支援【こども家庭支援課】
（不妊・不育症治療への助成）
・助成件数及び交付額 41件 5,355,378円(1人当たりの平均交付額:130,619円)
交付者:41組(うち、妊娠:20組、出生:12組)

⑥　こども・子育て支援拠点施設による妊娠・出産・子育て支援体制の強化【こども家庭支援課】
（こども・子育て支援拠点施設の整備）
・「野沢地区暮らすまち構想」に基づき、野沢小学校に隣接した県民佐久運動広場跡地に野沢児童館の移転整備及び子育てに関する様々な相談に対応し、必要な支援につなげるこども・子育て支援拠点施設を整備しました。
・こども・子育て支援拠点施設の整備にあたっては、「佐久市子ども環境形成ガイドライン」を踏まえ、「こどもの成長にとってより良い環境」に配慮しました。
（子育て相談・「遊び」の環境づくり）
・妊娠から出産、子育てに関する様々な相談に各種専門職が対応し、「対話と傾聴」を基本とした関わり から親の主体性を育み、こどもや子育て家庭に「信頼と安心」を届けられる「相談支援体制」の構築を行いました。
・遊びを通して、発想力や創造力、身体能力などのこどもの様々な能力を育み、こどもや子育て家庭が「楽しさ」を実感できる「遊び環境」を整備し、天候を気にすることなく、冬季間でも体を動かして遊ぶことができる屋内の遊び場（野沢つどいの広場）を整備しました。

⑦　産前・産後における妊産婦等に対する支援【国保医療課・こども家庭支援課】
（妊産婦福祉医療費給付金の支給・健診費用の助成）
・福祉医療費受給者証の交付者数及び支給件数　交付者数(377人)・支給件数(5,942件)
（産前・産後の手続きのDX化）
・妊婦支援給付金・産後ケア事業利用におけるオンライン申請の導入
・妊婦8か月面談案内をLINE通知導入
・すこやか相談室における手続きや相談のオンライン予約導入
・出生届出後のすこやか相談室におけるオンライン申請の導入
（産後ケア事業の実施）
・アウトリーチ型(訪問型：:利用件数84件(実利用人数69人)
・ショートステイ型(宿泊型)：利用日数148日(実利用人数32人)
・デイサービス型(通所型)：利用日数135日(実利用人数59人)

目標①　脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する

(1)結婚・出産・子育て環境の充実(総合戦略P20)

■　具体的な取組の実施状況

⑧　地域子育て相談機関等の機能充実と活用【こども政策課・こども家庭支援課】

（つどいの広場の活用促進・児童館の多機能化）

・子育て親子の交流の場の提供や交流の促進、子育て等に関する相談などのほか、育児に関する専門的な話し等が聞ける「つどいの広場」の実施

【開催実績】971回(市内5箇所※)、利用者数 延べ17,324人

・育児講座は市内5箇所で月1回程度 運動あそび、親子ヨガ、人形劇、食事の話、ベビーマッサージ等実施

・旧平賀保育園内つどいの広場において子育て支援コーディネーターが子育てに関する情報提供や相談に応じる「利用者支援事業」を実施

・就学前の児童とその保護者、遊びを通して交流や育児不安の解消を図る「子育てサロン」を、小学生が利用しない午前中の児童館を巡回して開催

・保育士、栄養士、保健師等の子育て相談員が、子育てに関する悩みの相談にも対応している。【開催実績】302回(市内19箇所)、利用者数 延べ6,608人

（療育支援センターの機能充実）

・年間開所日数　220日　新規利用児童数　16人　継続利用児童数　47人　年間延利用児童数　1,020人

⑨　子育てや乳幼児の疾病等の悩み解消に向けた情報発信【こども政策課】

（悩みの解消に向けた情報提供）

・地域の皆さんが日々の生活において利用されている様々なサービス、モノといった「社会資源」をまとめたポータルサイト「さくぽた」による子育て支援情報の発信

■　重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

【こども政策課／こども家庭支援課 】

指標名	年度別評価	R5(基準値)	R6	R7	R8(目標値)	単位
「子育て支援・児童福祉」についての満足度【満足度・重要度市民アンケート】	目安値		3.31	3.33	3.36	ポイント
	実績値	3.28	3.26	3.09		
	進捗区分		努力を要する	努力を要する		
進捗状況の分析	実績値が令和6年度より0.17ポイント低下した結果となっています。令和8年4月に開所したこども・子育て支援拠点施設2階の野沢つどいの広場を柱として、子育て親子の交流の場の提供や交流の促進、子育て等に関する相談など子育て支援の充実を図り、満足度の向上に努めます。 ※ 満足度は、「満足」と「やや満足」の合算値となります。					

※「市内5箇所」：旧平賀保育園内つどいの広場、あさしな保育園「子育て支援室」、もちづき保育園「さくらんぼ広場」、うすだ健康館「つどいの広場」、中佐都児童館内「つどいの広場」

目標①　脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する

（2）社会の変化に対応した特色ある教育環境の充実（総合戦略P23）

■　具体的な取組の実施状況

①　小学1年生を対象とした市内体験学習施設等の利用促進による学びの機会の創出【こども政策課】

（オールマイティパス）

・小学1年生にオールマイティパスを発給し、市内にある体験学習施設や文化施設を無料（又は割引）で体験いただく ことで、こどもの好奇心や探求心が芽生える時期にある小学1年生の「学び」「やる気」「気づき」が育まれました。

②　ICTを活用した特色ある学校教育の推進【学校教育課】

（GIGAスクール構想）

・個別最適、協働的な学びを進めるために、児童生徒が1人1台端末を活用して、デジタル学習コンテンツやプラットフォームの利用による授業を実施

・教職員に対して、ICTを活用した授業の指導力向上を図るため、1人1台端末の利活用に対する研修や授業支援等を実施

・ICT支援員を配置し、小中学校の教員と児童生徒に対するタブレット端末の使用についての説明や支援、教員の授業のサポートを実施（1か月当たり各校2回程度訪問（R7年度は6名配置）

・1人1台端末を活用した子どもSOSそうだんフォーム「タッチ（TOUCH）」による児童生徒の相談支援を実施（R7年度相談件数:55件）

（電子黒板を有効活用した教育環境の整備）

・小中学校の全ての普通教室に整備した大型提示装置（電子黒板）を活用して、デジタル学習コンテンツによる授業のほか、オンライン通信による外部と連携した授業を実施

・教員の指導力向上を図るために、同時双方向型オンライン通信による各種研修を実施

・大型提示装置（電子黒板）の利活用の推進に向けて、教職員を対象にした操作研修会の開催や、学校訪問による操作方法の説明を実施

③　グローバル化に対応した英語教育の推進【学校教育課・生涯学習課】

（英語教育の推進）

・佐久市英語教育推進委員会を設置し、英語教育の現状と課題を整理・分析し、これらを踏まえて今後の本市の英語教育における具体的な方策や施策を示した「佐久市英語教育推進計画」を策定しました。※佐久市英語教育推進委員会開催回数5回（うち英語授業担当者部会3回）

・ALTの指導力向上を図るため、他市の授業視察、実践発表、意見交換などを研修内容としたALT研修会を年6回開催

・複数人のALTと直接会話する機会を作り、英語で話す楽しさを体験させるために、英語チャレンジタイムを小学校7校で実施

（English Camp In SAKU）【生涯学習課】

・自然の中での活動を通して、英語を身近に感じ、英語に親しむきっかけづくりを目的に実施

【実施期日】令和7年7月27日（日）～7月29日（火）2泊3日（事前研修7月12日（土）、7月21日（土）計2回実施）
【実施会場】長野県佐久市望月少年自然の家
【参加者】市内小学生28人（5年生17人、6年生11人）、外国人講師5人、ALT7人、
学生ボランティアスタッフ12人　等

④　いじめから子どもを守る対策の推進【学校教育課】

（いじめ防止等対策）

・佐久市いじめ問題対策連絡協議会を2回開催し、国や県、本市のいじめ防止対策の状況やいじめの発生状況などを確認した上で、本市のいじめ防止等のための対策の推進について協議し、「意見報告書」をまとめました。

・いじめ防止対策におけるトークセッションを臼田中学校にて開催し、子ども達のいじめ防止等に対する意識醸成を図りました。※参加者：臼田中学校2学年生徒

・いじめ・不登校等担当者会を年4回開催し、いじめ未然防止の取組・発生時の対応について、実践発表や意見交換などを通じて、各学校の対策の推進を図りました。

目標①　脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する

（2）社会の変化に対応した特色ある教育環境の充実（総合戦略P23）

■　具体的な取組の実施状況

⑤　より豊かな教育環境の充実【学校教育課】
（チャレンジ教室の拡充・機能充実）
・増加傾向にある不登校児童生徒が安心して学べるよう、1人1台端末を活用して、オンラインで配信した学校の授業をチャレンジ教室で受けるなどの取組を実施※令和7年度チャレンジ教室利用児童生徒数:小学生26名（うちお試し通室9名）、中学生15名（うちお試し通室4名））
・不登校児童生徒に対する学びの継続支援のためのアウトリーチ支援員（県受託事業）を配置し、児童生徒に寄り添った相談、支援体制の構築を行うとともに、令和8年度のチャレンジ教室の移転及び増室に向けた具体的な準備、活用内容や、運用方針の検討、調整等を行いました。

⑥　浅間中学校区における小中学校の在り方の検討【学校教育課】
（浅間中学校区における小中学校の在り方の検討）
・浅間地区全体の小・中学校（佐久平浅間小学校、中佐都小学校、高瀬小学校、岩村田小学校、浅間中学校）の将来を見据えて、望ましい学校のあり方について調査・検討を行う、「佐久市浅間地区小・中学校あり方検討委員会」を4回開催しました。
・検討委員会がとりまとめた、浅間地区の小・中学校の望ましいあり方について一定の方向性を示す「中間報告」において、今後の児童数の推移によっては、佐久平浅間小学校の通学区の見直しを行う方向性が示されたことから、検討委員会の部会として、通学区の見直しの議論を行う「佐久平浅間小学校通学区検討部会」を設置し、部会を3回開催しました。

⑦　奨学金制度の充実【学校教育課】
（奨学金による修学支援・帰郷者及び転入者の確保定着）
・佐久市SAKUコスモス育英基金奨学金（給付型）
令和7年度は、12名から申請をいただき、選考委員会により厳正な審査を行い、9名に給付決定選考過程においては、学業成績や経済状況などの基準に基づき、公平かつ透明な審査を行いました。
・佐久市奨学基金（貸与型）
令和6年度より奨学金の償還が開始する者から、貸与の倍の期間、市内に居住し、市内に本社又は本店を有する企業等に就職した場合は、奨学金の償還免除割合が最大で1/2となる制度を開始。その結果、令和7年度新規償還者8名の内、2名がその対象となりました。
・佐久市保育士修学資金（貸与型）　貸付者数及び貸付額　　【継続】貸付者数（2人）・貸付額（840,000円）
【新規】貸付者数（1人）・貸付額（480,000円）

⑧　佐久大学・佐久大学信州短期大学部と連携した地方創生の推進【企画課】
（佐久大学との連携）
・佐久大学が実施する地方創生に資する事業に要する経費に補助金2,310万円を支出し、その取組を支援

■　重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

【学校教育課】

指標名	年度別評価	R5（基準値）	R6	R7	R8（目標値）	単位
「学校教育」についての満足度【満足度・重要度市民アンケート】	目安値		3.36	3.43	3.50	―
	実績値	3.29	3.24	3.08		
	進捗区分		努力を要する	努力を要する		
進捗状況の分析	学校教育については、急速な社会情勢の変化においても活躍できるよう、子どもたちが主体的、協働的に学ぶ「探究的な学び」による学びの転換を図っている中で、満足度のアンケート結果は前年度を下回り、目安値を下回る結果となりました。 その一方で、学校教育の重要度については年々高まっており、社会情勢の変化に伴う教育ニーズの多様化が伺えます。 引き続き、こうした市民のニーズを的確に捉え、「探究的な学び」による学びの転換を図るとともに、社会の変化に応じた各種事業をさらに充実させることにより、満足度の向上に努めます。					

目標①　脱少子化と子育て世代一人ひとりの多様な幸せを実現する

■　審議会意見

・佐久大学の学生が地域活動を行っていることは重要であり、例えば市広報誌で毎月特集するなど、実際にどのような活動が行われているのか、市民に分かる形で発信するのはどうか。補助金の額も大きいことから、若い人や佐久大学に期待している面もあると思われるため、取組内容が市民に伝わることが重要である。

・児童生徒に端末を1台渡しているが、その取扱いは家庭環境によって異なるのではないか。親の教育方針に従っても異なる。デジタルの世界で見たものと現実の物との違いがある中で、物事に対する感性が変わってきてしまうのではないか。現場の教職員ともデジタルの活用による弊害などについても共有しながら進めてほしい。

目標②【ひと（社会動態）】
変革に即した大胆な移住（ヒト）の流れを実現する

目標② 変革に即した大胆な移住（ヒト）の流れを実現する

数値目標の進捗状況

【移住交流推進課】

指標名	年度別評価	R2（基準値）	R3（基準値）	R4（基準値）	R5	R6	R7	R8（目標値）	単位
人口の社会動態の増加数（計画期間の累計）【長野県毎月人口異動調査】	目安値					450	900	1,350	人
	実績値※	326	325	357	245	679	987		
	進捗区分	※R2～R5の実績値は単年度実績				順調	順調		

総合分析	目標②の数値目標である「人口の社会増（転入者数－転出者数）」は、令和7年度時点において、人口の社会増実績値が目安値を上回っており順調です。 （R7 ：転入者数 3,940人 － 転出者数 3,632人 ＝ 308人　計画期間の累計　987人） （R6 ：転入者数 4,038人 － 転出者数 3,359人 ＝ 679人） （R5 ：転入者数 3,868人 － 転出者数 3,623人 ＝ 245人） （R4 ：転入者数 3,948人 － 転出者数 3,591人 ＝ 357人） （R3 ：転入者数 3,680人 － 転出者数 3,355人 ＝ 325人） （R2 ：転入者数 3,552人 － 転出者数 3,226人 ＝ 326人） リモートワークの普及をはじめ、国民の仕事や生活スタイルが多様化する中、田舎暮らしを求め、地方移住への関心が高まっており、令和8年1月30日公表の「2025年中の長野県の年間人口増減」では、本市を含む38市町村が社会増となりました。なかでも、本市は2年連続で県内トップとなっております。 引き続き、移住検討者から本市が選ばれるよう、高速交通網や医療福祉の充実、多様な教育環境等、本市の卓越性を発信するとともに、関係各課と連携し、暮らしやすさを更に高める取組を全庁的に推進することが必要です。
今後の取組方針	社会増のための施策の立案やその効果を検証するためには、どのような理由により本市へ転入又は市外へ転出したのかなど、転入・転出の理由を把握することが有効なことから、引き続き転入時におけるアンケート調査を実施し、分析します。 また、社会増を継続するため、県外における移住相談会やオンライン移住相談などにより、移住検討者とコンタクトを図る機会を創出し、本市の魅力を積極的に発信するとともに、本市の課題等について関係各課と情報を共有し、本市の卓越性である「暮らしやすさ」を更に高めるための方策を協議します。 さらに、移住に関する補助制度を有効活用するほか、20代から40代の若い世代をターゲットとして、SNSや「リモート市役所」、「Shijuly」などを活用した効果的なシティプロモーションの方法について検討します。

目標② 変革に即した大胆な移住(ヒト)の流れを実現する

(1)行ってみたい・住み続けたい・戻って来たいと思える佐久市の魅力発信(総合戦略P26)

■ 具体的な取組の実施状況

① シティプロモーションによる当市の魅力発信【広報広聴課・移住交流推進課】
(「暮らしやすさ」の情報発信)
・市公式Instagramに「佐久市に暮らす」をテーマに情報発信:27回投稿
・「教育移住」に係る情報発信
市内及び近隣私立小中学校の学校説明会における情報発信:4校、9回

② ICTの活用による効果的なPRの強化【広報広聴課】
(メディアとタイアップしたニュースリリース、SNSの活用)
・人気アニメ映画で登場した佐久平駅について、市公式Xに投稿:インプレッション数16万
(「リモート市役所」の活用)
・「できたよ_告知」の欄に毎月広報紙の内容紹介を投稿、「佐久市の写真」の欄に市内の魅力ある景色を季節ごとに投稿 【登録者数】3,066人

③ シビックプライドの醸成【広報広聴課・文化振興課】
(佐久平地域まるごとキャンパス事業の実施)
・高校生大学生等が佐久地域における「地域活動」に参加し、経験を通して、佐久地域への愛着を醸成する
※プログラム数18、延べ参加者数122名
(文化財のデジタルアーカイブ化・3Dモデル化)
・考古遺物の3Dモデル総公開数22点、総閲覧数2600回、2025年9月開催の「こども考古学教室」にて3Dモデル活用
・佐久市デジタルミュージアムへ文化施設の収蔵品22点を3Dデータ化し公開
(佐久の先人の紹介)
・タペストリー展示8箇所(うち2箇所は1か月ごとに入替)、図書販売実績:佐久の先人(一)37冊・佐久の先人(二)34冊、動画配信29本
・先人に関する講演会及びパネルディスカッションを開催。

■ 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

【広報広聴課】

指標名	年度別評価	R5(基準値)	R6	R7	R8(目標値)	単位
「リモート市役所」のInstagramフォロワー数【広報広聴課調】	目安値		1,700	3,400	5,000	人
	実績値	実績値なし※	470	1,050		
	進捗区分		努力を要する	努力を要する		
進捗状況の分析	季節ごとの風景写真や動画を投稿し、市広報紙や市公式X等にもInstagramの紹介を行うことにより、フォロワー数は前年度より倍増していますが、目安値を下回っております。 今後は、市観光協会や友好都市のInstagramと連携しながら、より魅力ある投稿内容に取り組みます。					

※「リモート市役所」のInstagram未開設のため。

目標② 変革に即した大胆な移住(ヒト)の流れを実現する

(2)地域の特色を生かした交流人口・関係人口の創出・拡大(総合戦略P27)

■ 具体的な取組の実施状況

① 地域資源の発掘・磨き上げ・連携による持続可能な観光地づくり【観光課】
(長期滞在型観光プランの検討)
・風が穏やかな早朝に実施する熱気球フリーフライト体験の実施により、前泊による滞在型の観光を提供しました。

② SNSを活用した観光情報の発信【観光課】
(SNS発信による関係人口の創出)
・女性や若者の利用が多いInstagramを中心に、委託事業者と共同で情報を配信
(395回:同一投稿リール動画を含む。)

③ 著名人×佐久市コラボレーション事業の実施【観光課・生涯学習課・下水道課・企画課】
(北斗の拳関連事業)
・市内5箇所で4種類のマンホールカードを配布
・北斗の拳の原作者・武論尊氏が主催する「武論尊100時間漫画塾」を、市及び市教育委員会が共催しました。
・観光宣伝事業での観光協会による「北斗の拳×佐久市」フリースの製作・販売
・経済産業省中国経済産業局の「コンテンツ×ものづくり」事業により、佐久平駅の「ジャギの胸像」をフランスのパリで展示
(渋沢栄一関連事業)
・友好都市等市外イベント参加におけるパンフレットの配布

④ 外国人観光客(インバウンド)の誘客推進【観光課】
(インバウンドに係る事業展開)
・長野県観光機構と長野県のウィンターシーズンにおけるインバウンド需要を図るため、タイ国の旅行会社3者を招聘し、「スキーガーデン・パラダ」でウィンタースポーツ体験及び意見交換会を実施
・観光事業における観光協会ホームページをリニューアルし、多言語化(英語、中国語)を実施

⑤ 観光関連施設等の整備の推進【観光課・文化振興課】
(春日温泉活性化)
・もちづき荘再整備に向け、地質調査業務と耐震診断業務を実施
(観光施設を有する内山地域への観光誘客促進)
・内山峡詩碑の石碑表面の汚れ等を除去
(龍岡城五稜郭関係整備)
・令和8年4月のガイダンス施設開館に向け、であいの館増築工事が竣工しました。

■ 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

【観光課】

指標名	年度別評価	R4(基準値)	R5	R6	R7	R8(目標値)	単位
県外からの市内観光地利用者数【観光地利用者統計調査】	目安値		1,084,400	1,139,600	1,194,800	1,250,000	人
	実績値	1,029,200	1,163,200	1,077,400	未発表		
	進捗区分		順調	概ね順調	(R8.7末頃)		
進捗状況の分析	SNS等情報発信により、フォロワー数等顕著に伸び佐久市のファン獲得に繋がっているが、イベント等の発信が多いため、フォロワーの内訳(R8.3末時点)として市内が約3割、市内を含む県内で約5割と、滞在型観光となる県外の割合を増やす必要があります。						

目標② 変革に即した大胆な移住(ヒト)の流れを実現する

(3)移住者数の更なる拡大(総合戦略P29) 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

■ 具体的な取組の実施状況

① 移住に向けた「入口対策」の充実【移住交流推進課】
(各種移住相談セミナー等の開催)
・市主催のセミナー、相談会、ツアー 回数:11回、参加者(相談者):97組(177人)
・市主催のオンライン個別相談会 相談者:79組(106人)
・外部団体主催セミナー、相談会 回数:8回、参加者(相談者):193組(370人)
(移住体験住宅を活用したお試し移住の推進)
・移住体験住宅利用件数:110件

② 移住に当たっての補助制度の構築・運用【移住交流推進課】
(移住に係る各種補助金の交付)
・移住検討者滞在費補助金:304件、4,812,388円
・UIJターン就業・創業移住支援事業補助金:38件、82,600,000円
・リモートワーカー等新幹線通勤補助金:32件、2,331,000円

③ マッチングサービスの活用による住まいの確保支援【移住交流推進課】
(空き家バンクをはじめとした物件探し支援)
・空き家バンク契約成立件数:18件

④ 移住者に対する移住後の支援【移住交流推進課】
(移住者交流会の開催・定住しやすい環境づくり)
・移住者交流会 回数:3回、参加者22人

⑤ 外国籍住民が安心して暮らせる環境の整備【移住交流推進課】
(多言語による情報提供)
・中国、タイ、ポルトガル語の定住外国人支援推進員の配置や、翻訳アプリを使った相談等への対応
・外国籍住民向け生活ガイドブックの更新
・さくステの音声情報配信における多言語対応
・県や出入国管理局と連携した相談会の実施 各1回
(外国籍住民への日本語学習支援・地域との関わり支援)
・市ホームページによる地域日本語教室の周知
・外国籍住民と地域住民との交流を図る国際交流イベントを定期的に開催
・国際交流サロン 回数:全12回、参加者数361人
・国際交流フェスティバル 回数:全2回、参加者数376人

■ 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

【移住交流推進課】

指標名	年度別評価	R4(基準値)	R5	R6	R7	R8(目標値)	単位
行政サポートによる移住者数(計画期間の累計)【移住交流推進課調】	目安値			400	800	1,200	人
	実績値	364		260	510		
	進捗区分			努力を要する	努力を要する		
進捗状況の分析	本指標では、「移住関連補助金の交付を受けた移住者」や「窓口における移住相談を受けた移住者」を「行政サポートによる移住者」としています。 令和7年度は目安値を下回っているものの、移住関連補助金のうち、移住の検討を補助する補助金の交付件数(304件(前年度比+91件))や首都圏における移住相談会等の参加者数(653人(前年度比+67人))は前年度実績を上回っており、今後佐久市への移住につながる可能性を含んでいます。 令和7年度の人口の社会動態の増加数は308人であり、昨年度に比べると減少しているものの継続して社会増を維持しており、行政全体として様々な施策に取り組んできた成果が表れています。 引き続き、行政サポートによる移住者の確保に注力し、移住を促進していきます。						

目標②　変革に即した大胆な移住（ヒト）の流れを実現する

■　審議会意見

・「リモート市役所」のInstagramフォロワー数を目標に掲げているが、この目標を達成するとどんな影響が考えられるのかを検討する必要がある。また、実績が伸びない原因をどのように分析しているのかが見えにくく、インスタグラムは若い人向けであり、高齢者には使えない人もいるため、実態の把握の仕方を検討する必要がある。

・行政サポートによる移住者数を目標としているが、行政サポートを活用していない移住者についても多くいると想定される中で、移住の状況を把握し施策を検討していく必要がある。

・佐久市の魅力発信がインスタグラム等のデジタル発信に偏っているように見える。移住相談会など、実際に出向いて人と話す取組をしているようだが、過去には、東京駅でコスモスの種を配るような取組もあった。デジタルの時代だからこそ、直接人と話す取組も大事にしてほしい。

目標③【しごと】

創意工夫や新しいアイデアを生み出す「人的資本」への投資と
企業の持続的価値創造を実現する

目標③ 創意工夫や新しいアイデアを生み出す「人的資本」への投資と企業の持続的価値創造を実現する

数値目標の進捗状況

【商工振興課】

指標名	年度別評価	R3（基準値）	R4	R5	R6	R7	R8（目標値）	単位
市内事業所の従業員数【経済センサス】	目安値		－	－	－	－	41,000	人
	実績値	40,746	－	－	－	－		
	進捗区分		実績値なし	実績値なし	実績値なし	実績値なし		
総合分析	基本目標3の数値目標は、国の基幹統計調査に基づき設定しています。 令和7年度には国の当該統計調査の実施がなく、実績値が把握できないことから「実績値なし」となります。 今後も、企業誘致や企業の経営基盤強化、新たな働き方の創設などによる雇用の確保など、安心できる暮らしを支えるための「しごと」の確保に向けた取組を引き続き推進することが必要です。							
今後の取組方針	住民が安心して暮らしていくためには、「しごと」があり、経済的に安定していることが重要であることから、「地域に『しごと』をつくる施策」に引き続き取り組む必要があります。 さらに、本市への移住の傾向や移住者の意向からは、「しごと」は、移住の直接の目的としての位置付けより、他の要因による移住に際して暮らしの安定を担保するためとの位置付けが強い側面もあることから、それを踏まえた対応が重要です。 令和8年度は令和7年度に引き続き、原油価格・物価高騰の影響を受けた事業者への支援や、地域経済を活性化するための取組を進めます。 また、市内企業・産業の活性化や企業立地の推進、リモートワークの環境整備といった新しい働き方への継続的な支援を実施することで、「しごと」を創生し、若い世代のUIJターンを促進するほか、安心して働けるまちづくりを進めます。							

（1）佐久市の未来を創る人材の育成・成長の支援（総合戦略P31）

■ 具体的な取組の実施状況

① 佐久平女性大学を通じた男女共同参画社会の実現【人権同和課】
（佐久平女性大学事業の実施）
・男女共同参画社会実現のため、市独自の支援策として佐久市男女共同参画条例に位置づけ、独自の教養講座と実践講座（10回）、課外講座（3回）、公開講座（1回）による学生に寄り添ったエンカレッジ教育に取組み、個別面談による相談支援を実施し、魅力ある大学として20名が受講しました。

② デジタル人材の育成による女性の経済的自立及び多様な働き方の実現【情報政策課】
（コスモスタプラスの実施）
・OJT重視型講座（IT基礎スキルコース）、オンライン型講座（SAPコース、WEBデザインコース）の3コースを合わせて52名が受講しました。

③ 自分らしい働き方について考え・学ぶ機会の提供【商工振興課】
（コミュニティ形成）
・月3万円ビジネスを生み出して実践する全6回の連続講座を開催し、10名が受講しました。第6回目の講座は「おしごとマーケット」と題し、当講座の卒業生や地域の方と協力してマーケットを開催しました。

④ 特技や経験を生かしたスモールビジネスの創出支援【商工振興課】
（月3万円ビジネスの実施）
・月3万円ビジネスを生み出して実践する全6回の連続講座を開催し、10名が受講しました。

⑤ 新たな働き方の推進【商工振興課】
（ワークテラス佐久を核としたテレワーク環境整備、創業支援）
・ワークテラス佐久の運営 貸しオフィス（5部屋中5部屋利用）、その他施設（会議室等）利用者数：9,986人
（地域産業のブランディング）
・地域ぐるみで学生を呼び込むインターンシッププロジェクト「ARIKAMO」を9月に開催し、18名の学生が参加

目標③　創意工夫や新しいアイデアを生み出す「人的資本」への投資と企業の持続的価値創造を実現する

(1)佐久市の未来を創る人材の育成・成長の支援(総合戦略P31)

■　重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

【情報政策課】

指標名	年度別評価	R5(基準値)	R6	R7	R8(目標値)	単位
女性デジタル人材の就業者数(計画期間の累計)【情報政策課調】	目安値※1		50	100	200	人
	実績値※2	—	68	105		
	進捗区分		順調	順調		
進捗状況の分析	講座において就労に向けた支援とあわせて、企業との交流会や企業説明会を実施するなどにより、受講生のうち105名が既に就労を実現している。令和7年度受講生については、引き続きキャリアヒアリングを実施していることや継続的に企業と連携を図っていくこと、また、受講生によっては半年程度後からの就労希望のケースもあることから、就業者は今後さらに増加し、冬頃には受講者の就業状況が確定する見込です。					

※1　目安値はデジタル人材育成・就労支援事業（P27）のKPIに基づき設定。
※2　女性デジタル人材育成支援は令和５年度からの実施事業であるため、基準値はない。

(2)産業の持続的な発展に向けた支援(総合戦略P32)

■　具体的な取組の実施状況

①　空き店舗を活用した創業支援【商工振興課】
（空き店舗改修等補助）
・空き店舗等の改修に要する経費に対して17件、空き店舗等の賃借に要する経費に対して22件の補助金を交付しました。

②　コーディネーターによる商店街の課題解決支援【商工振興課】
（まちづくりコーディネーターの配置）
・市内商店街の課題解決及び活性化を図るため、まちづくりコーディネーターを設置しました。

③　中小企業の省エネ設備投資による収益構造の改善【商工振興課】
（中小企業省エネ化補助）
・省エネルギー性能の高い機器及び設備の更新(LED照明22件、空調設備等21件、業務用冷凍冷蔵設備13件、産業用動力等1件)に要する経費に対して、補助金を交付しました。

④　佐久産業支援センターとの連携による産業支援【商工振興課】
・生産年齢人口の減少による労働力不足、低い労働生産性、デジタル技術導入の遅れ、認識不足等の課題に対応するため、企業DX推進に対する支援(DX取組事例の公開、IT人材の育成・確保、デジタル技術導入に向けた伴走等)を実施しました。
（ヘルスケア関連産業の創出）
・産学医の連携により、ヘルスケア関連産業における新製品・新技術の開発、製品化に向けた検討等を継続
※R7年度の改善事例:2件/ベッドサイド小物入れ、杖ホルダー

⑤　企業立地の促進に向けた新規立地ニーズの把握・分析【商工振興課】
（企業立地戦略の展開）
・市内企業の持続的発展を目指し、基本方針や戦略等を示す「佐久市企業立地戦略」を策定しました。

目標③　創意工夫や新しいアイデアを生み出す「人的資本」への投資と企業の持続的価値創造を実現する

（2）産業の持続的な発展に向けた支援（総合戦略P32）

■　具体的な取組の実施状況

⑥　人材の確保に向けた企業と求職者のマッチング支援【商工振興課】

（市内企業とのマッチング）

・大学生等が市内事業所で有償仕事体験をする機会を提供する「Connect・SAKU（コネクト・サク）」を実施。12事業所が参加し、4マッチング（3名）を創出しました。

（企業インターンシップの受け入れ・補助金の交付）

・市内事業所においてインターンシップに参加した学生の負担を軽減するため、12件の補助金を交付しました。

⑦　循環型農業の産地形成に向けた有機農業等への就農支援【農政課】

（有機農業の推進）

・有機農業モデルほ場設置（望月地区に4か所、計89a設置）

・道の駅で有機農産物の販売場所の確保

・有機農業のモデルほ場で有機農家からの説明を交えた有機農業見学ツアーを実施（参加者8名）

・有機農家や県担当者からの講演と講演者と参加者で有機農業に対する思い等の発表のグループワークによる有機農業セミナーの実施（参加者23名）

・有機栽培米の学校給食での提供による学習機会の創出（1回）

■　重要業績評価指標（KPI）の進捗状況

【商工振興課】

指標名	年度別評価	R2（基準値）	R3（基準値）	R4（基準値）	R5	R6	R7	R8（目標値）	単位
ヘルスケア関連産業における新製品・新技術の開発件数（計画期間の累計）【商工振興課調】	目安値					5	10	15	件
	実績値	11	4	5	1	3	5		
	進捗区分					努力を要する	努力を要する		
進捗状況の分析	本市の強み（健康長寿・地域医療の充実）を生かした産業振興の推進を事業の柱の一つとする一般社団法人佐久産業支援センター（SOIC）が主導し、病院・介護ニーズの吸い上げ、企業ニーズとのマッチング、産学医連携による新製品・新技術の開発が進んでいる。 今後はマーケティング活動を強化し、開発した新製品・新技術の商品化や更なる販路拡大についても推進していく必要がある。								

目標③　創意工夫や新しいアイデアを生み出す「人的資本」への投資と企業の持続的価値創造を実現する

■　審議会意見

・有機農業の推進も必要であるが、有機農業以外の農業後継者、耕作放棄地などに対する就農支援や計画も大切であるため、現在取り組んでいる支援事業を継続してほしい。

・農産物の振興という観点からも、トップセールスやアンテナショップ等を活用したPRについて、引き続き対応していただきたい。

目標④ 【まち】
リアルとデジタルが融合する令和型「暮らしやすい」まちづくりを実現する

目標④ リアルとデジタルが融合する令和型「暮らしやすい」まちづくりを実現する

数値目標の進捗状況

【企画課】

指標名	年度別評価	R5（基準値）	R6	R7	R8（目標値）	単位
「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合【満足度・重要度市民アンケート】	目安値		78.7	80.0	81.4	%
	実績値	77.4	72.7	79.3		
	進捗区分		概ね順調	概ね順調		

総合分析	令和7年度に実施した満足度・重要度市民アンケートに基づき設定しています。「『佐久市は住みやすい』と回答する人の割合」については、「概ね順調」となりました。 「住みやすい」と回答した人にとっての理由として、「自然環境に恵まれている」の評価が高く、一方で、「住みづらい」と回答した人の理由として、「通勤、通学が不便である」が最も高く、次いで「道路、公園などの都市基盤が整っていない」「身近でスポーツ・レクリエーションを楽しむ環境が整っていない」が上げられました。 施策おける満足度は、「健康増進」「保健活動」「医療」「上水道」「下水道」「消防・救急」が上位にあり、市民の日常生活を支える施策への評価が高く、本市の卓越性としている「医療・福祉の充実」と「災害に強い・災害リスクが低い」をさらに磨き上げる必要があります。 年代別でみると20代以下は全年代の中で「とても住みやすい」の回答が最も高くなっています。一方で、「とても住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」の回答が50代が低い状況でありました。 50代で最も満足度の低い施策は「就労・雇用」「土地利用」であり、男女問わず、子育てをしながら働きやすい環境づくりや、路線バスやデマンドタクシーなど公共交通の利便性向上が求められていることから、それぞれの充実を図る必要があります。 また、地区別では、望月地域が「とても住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」の回答が全体と比較すると全地域の中で最も低くなっています。 望月地域の「将来どのようなまちになってほしいか」の回答として「交通面が良くなってほしい。」「買い物など生活環境が不便である。」といった意見があります。 ※ 満足度は、「満足」と「やや満足」の合算値となります。
今後の取組方針	住民が生活やライフスタイルの素晴らしさを実感し、生きがい豊かに安心して暮らし続けていくためには、それを支える「まち」の魅力を更に高めることが重要であり、第1期総合戦略から進める、活力ある「まち」の創生に向けた施策に引き続き取り組む必要があります。 当市の「暮らしやすさ」を一層高める取組として、医療、防災、地域公共交通の充実等に引き続き取り組むとともに、デジタル技術の活用により市民の利便性向上を図る施策を推進します。

(1)安心・安全に暮らし続けられるまちづくりの推進(総合戦略P34)

■ 具体的な取組の実施状況

① 多様な媒体の活用による市民へ伝わりやすい情報発信【広報広聴課】
（行政情報の発信）
・市公式Instagramに「佐久市に暮らす」をテーマに情報発信：27回投稿

② 地域完結型医療体制への支援【健康づくり推進課】
（地域完結型医療体制の構築）
・上手な医療のかかり方、「かかりつけ医」をもつことの周知
・「在宅当番医制」（休日における当番医による診療）、「休日小児科急病診療事業」、「佐久地域平日夜間急病診療センター事業」の実施

③ 地域公共交通体系の維持・改善【生活環境課】
（デマンドワゴンさくっとの運行、オンライン予約システムの導入）
・令和7年度デマンドワゴンさくっと利用者数90,409人
・利用者アンケート調査において、予約方法の問いで、「現在の電話予約のみでよい」が75%以上非常に高い結果であった。オンライン予約の導入については引き続き検討を行っていく。

目標④ リアルとデジタルが融合する令和型「暮らしやすい」まちづくりを実現する

(1)安心・安全に暮らし続けられるまちづくりの推進(総合戦略P34)

■ 具体的な取組の実施状況

④ 災害に強いまちづくりの推進【危機管理課・都市計画課】

(官民協働による災害に強いまちづくりの推進)

・民間事業者2社と災害時の物資供給・支援協力に関する協定を締結

・佐久市総合防災訓練において、25の関係機関や民間事業者と連携し、実践的な訓練の実施

(自主防災組織による防災訓練、出前講座の実施)

・市内236の自主防災組織(区)のうち、160組織において防災訓練が実施された

・自主防災組織(区)や学校、各種団体などを対象に出前講座を計45回実施し、延べ1,311名の方が参加

(防災資機材の整備及び防災士資格取得支援)

・自主防災組織(区)に対し「佐久市防災資機材整備等補助金」を計22件交付(資機材購入21件、防災士資格取得1件)

(無電柱化の推進)

・無電柱化を実施する箇所の検討を行った。

⑤ 空き家の適切な管理・活用及び発生予防【建築住宅課】

(空き家管理の推進)

・適切に管理されていない空き家の所有者等に対し、適切な管理を行うための助言等のほか、空き家の状況に応じ、活用に関する情報提供の実施

・市広報紙で空き家の管理等に関する相談会の周知及び相談会への参加のほか、固定資産税納税通知書に空き家の適切管理等に関するチラシの同封など、空き家の発生防止に係る取組の実施

(空き家除却補助)

・改修した空き家又は除却した危険な空き家の跡地を、地域のコミュニティの場として整備及び活用する者に対する「佐久市空き家再生等推進事業補助金」、及び無接道敷地に建つ空き家の隣接地所有者が、当該敷地及び空き家と取得し、土地活用を目的とした空き家の除却費用に対する「佐久市無接道敷地空家等除却事業補助金」について周知

【実績】佐久市空き家再生等推進事業補助金　申請件数　0件

佐久市無接道敷地空家等除却事業補助金　申請件数　0件

・1年以上使用がない危険な空き家の除却や、空き家の除却跡地への住宅等の建築に関する補助制度である「佐久市老朽危険空家等除却・空家等除却跡地利活用補助金」を創設し、令和8年度から実施

⑥ 無接道土地利用の促進【都市計画課】

(無接道土地の有効利用)

・住宅地における対象エリアの抽出と課題の整理、整備手法と概算コストの整理を行いました。

⑦ 多様な主体の協働によるまちづくりの推進【広報広聴課】

(市民参加型市政の推進)

・より多くの市民意見を市政へ反映できるよう、市民意見公募手続の実施について庁内への周知を図りました。また、子ども議会において、高校生枠を新たに設け、より幅広い世代の意見聴取に努めました。

(市民活動サポートセンターを拠点とした協働のネットワークづくり)

・佐久地域で協働や連携を推進する関係機関と相互に顔が見える関係性を構築するため交流会を開催

【実績】20機関33名が参加

⑧ 辺地や過疎地域等の中山間地域への支援【企画課】

(地域おこし協力隊員の任用)

・令和4年度より移住交流支援の活動を行っていた地域おこし協力隊員1名が任期満了により退任し、市内に定住令和8年度新規任用に向けて新たに隊員1名の採用を行いました。。

(集落支援員の任用)

・令和7年4月より2名の集落支援員を任用。臼田地区においてプルーンの耕作放棄地予防とブランディング及び望月・浅科地区において新たな特産品の開発支援とプロモーション活動の活動を開始

目標④　リアルとデジタルが融合する令和型「暮らしやすい」まちづくりを実現する

(1)安心・安全に暮らし続けられるまちづくりの推進(総合戦略P34)

■　具体的な取組の実施状況

⑨　過疎地域における医療供給の安定化【健康づくり推進課】

(川西赤十字病院への支援)

・望月地区の中核的医療機関である川西赤十字病院の運営費に対する補助負担金　97,500千円

(無医地区の診療継続支援)

・佐久市春日出張診療所:御鹿の郷ふれあいセンターにおける川西赤十字病院(第2・4金曜日＊8月・11月は第3・5金曜日)、岡田医院(第1・3水曜日)の医師による診療業務

・佐久市布施出張診療所:布施出張診療所における毎月第2火曜日に浅間総合病院の医師による診療業務

・佐久市湯沢無医村地区診療所:湯沢公民館における毎週金曜日に岡田医師による診療業務

■　重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

【危機管理課】

指標名	年度別評価	R4(基準値)	R5	R6	R7	R8(目標値)	単位
防災訓練を実施した自主防災組織の割合【危機管理課調】	目安値		64.8	76.5	88.3	88.3	%
	実績値	53	68.8	70.3	66.7		
	進捗区分		順調	努力を要する	努力を要する		
進捗状況の分析	令和元年東日本台風の被害から7年が経過し、防災意識の風化が懸念される。また、近年の夏季酷暑による熱中症対策として、防災の日(9月1日)前後の訓練を実施していた組織において実施を見送る傾向が見られる。こうした状況に対し、市が実施する出前講座等を通じて訓練の重要性を改めて周知し、訓練実施率の向上に向けた働きかけを行う。						

目標④ リアルとデジタルが融合する令和型「暮らしやすい」まちづくりを実現する

(2)より暮らしやすい持続可能なまちづくりの推進(総合戦略P36)

■ 具体的な取組の実施状況

① 行政手続のオンライン化による市民・事業者の負担軽減【市民課・広報広聴課・情報政策課・契約課・生涯学習課・健康づくり推進課・中央図書館・生活環境課】

(「書かない窓口」の導入、「総合窓口システム」の利便性向上)

・ワンストップの総合窓口システムや証明書コンビニ交付サービスにより、窓口手続の簡素化による利便性を向上
【令和7年度実績】 市民課証明書コンビニ交付サービス利用率:約38%

(「ぴったりサービス」等オンライン申請サービスの活用推進)

・「ながの電子申請」、「ぴったりサービス(マイナポータルのオンライン申請機能)」など、各種オンライン申請サービスの活用を推進しました。

(補助金申請等各種行政手続きのオンライン化)

➪(公共施設予約システム)
・キャッシュレス決済機能付きのオンライン予約システムを導入し、貸館に係る一連の手続のワンストップ化を実現

➪(障がい者手帳アプリ)
・市関連施設等において障がい者割引等を利用する際に、障がい者であることの確認方法として、障がい者手帳アプリ「ミライロID」により利便性が向上

➪(食品ロス削減支援アプリ)
・10月4、5日に開催された「2025環境フェアin佐久」でチラシを配布し、「TABETE」のアプリの登録を推進

➪(キャッシュレス決済)
・スムーズな会計と市民の利便性向上のため、キャッシュレス決済が行えることについて市ホームページの記事掲載や、窓口での掲示等による周知を図りました。

➪(健康診査・がん検診等のインターネット予約)
・LINEによる申し込みを開始し、令和7年度は1242件の申し込みがありました。

➪(特定保健指導のオンライン化)
・特定保健指導の初回面談の方法について、来所や訪問による対面方式に加えオンライン面談を導入し、対象者の利便性向上を図りました。

➪(建設工事及び物品等入札参加資格審査システム及び電子契約システム)
【実績】入札参加資格審査システム申請数:建設工事39件、建設コンサルタント等20件、物品等132件
・電子契約システムについて、241件の契約を締結しました。

➪(パブリックコメントのオンライン化)
・ながの電子申請を意見提出方法の一つにすることで、市民の利便性を向上

(「デジとしょ信州」のPR)

・県と市町村による協働電子図書館「デジとしょ信州」の利用を促進するため、市ホームページや、各図書館内でのポスター掲示でPRしたほか、市内小中学校へ活用方法を周知ました。また、公民館主催の「スマートフォンの使い方講座」において同サイトの紹介を行いました。

② 地域の脱炭素化(GX)の推進【総務課・環境政策課】

(公共施設への太陽光発電設備、LED照明の導入)

・公共施設へのオンサイトPPA方式による太陽光発電設備導入業務公募型プロポーザルを実施
・公共施設LED化事業の実施

(省エネ・再エネ等補助金)

・太陽光発電設備設置・蓄電システム 補助件数及び補助総額 275件 38,119,000円
・電気自動車 補助件数及び補助総額 21件 4,200,000円
・省エネ家電 補助件数及び補助総額 808件 8,224,900円
・ペレットストーブ 補助件数及び補助総額 10件 2,297,000円
・民間事業者向け太陽光発電設備設置 補助件数及び補助総額 2件 12,451,000円

目標④ リアルとデジタルが融合する令和型「暮らしやすい」まちづくりを実現する

(2)より暮らしやすい持続可能なまちづくりの推進(総合戦略P36)

■ 具体的な取組の実施状況

③ 野沢地区における「暮らしやすさ」を生かしたまちづくり【都市計画課、こども政策課、こども家庭支援課】
(「暮らしを始め、暮らしを続けていくまち」の推進)
➪(こども・子育て支援拠点施設の整備)
・「野沢地区暮らすまち構想」に基づき、野沢小学校に隣接した県民佐久運動広場跡地に野沢児童館の移転整備及び子育てに関する様々な相談に対応し、必要な支援につなげるこども・子育て支援拠点施設を整備
・こども・子育て支援拠点施設の整備にあたっては、「佐久市子ども環境形成ガイドライン」を踏まえ、「こどもにとってより良い環境」に配慮
➪(多目的広場の整備)
・野沢多目的広場の整備が完了した。

④ 中込地区における「まわる」まちづくり【都市計画課】
(中込のまちが円滑に「まわる」まちづくりの推進)
➪(グリーンモールのエリア価値向上に向けた取組)
・中央グリーンモールの広場、地下歩道等の工事を進めた。
・賑わいづくりに意欲ある地域の皆さんが参加するエリアプラットホームを構築した。
➪(中央グリーンモール、サングリモ中込の再整備)
・中央グリーンモールの広場、地下歩道等の工事を進めた。
・サングリモ中込改修工事を進めた。

⑤ 佐久平駅周辺における「心地よく利便性の高い空間」の実現に向けたまちづくり【都市計画課】
(心地よく利便性の高い空間の実現)
・佐久平駅周辺再整備基本計画の策定に向け、委員会を4回開催した。

⑥ 高規格幹線道路等の整備の推進【道路建設課】
(中部横断自動車道の全線開通に向けた取組)
・長野、新潟、山梨、静岡の4県、沿線市町村等と共に、早期全線開通に向け、国会議員、国土交通省等に対し、5回の中央要望活動を実施
(松本佐久連絡道路の早期実現に向けた取組)
・佐久、松本、上小地域の関係市町村と共に、早期実現に向け、国会議員、国土交通省等に対し、2回の要望活動を実施

■ 重要業績評価指標(KPI)の進捗状況

【情報政策課】

指標名	年度別評価	R5(基準値)	R6	R7	R8(目標値)	単位
行政手続のオンライン化【情報政策課調】	目安値		39.6	69.8	100	%
	実績値	9.4	21.5	33.2		
	進捗区分		努力を要する	努力を要する		
進捗状況の分析	行政手続のオンライン化を進めるため、操作研修会を定期的に開催するとともに、随時個別での相談に対応してきたほか、オンライン申請フォームのテンプレートを作成し、全庁へ共有するなど現場負担を軽減するための取組を行ってきたが、対応する時間がなかったりオンラインツールの使い方がわからなかったりなどの理由からオンライン化が進まず、目標値を達成できませんでした。 今後は、引き続き研修会を定期的に実施するとともに、各部署のオンライン化に向けた段階的な目標設定を行うことで見える化を図るほか、進捗状況に応じて伴走型の支援に取り組みます。					

目標④　リアルとデジタルが融合する令和型「暮らしやすい」まちづくりを実現する

■　審議会意見

・「佐久市は住みやすい」と回答する人の割合について、分析の仕方について検討が必要である。50代で低い項目として就労・雇用や交通が挙げられている。望月地域のデマンド交通について、予約してから来るまで時間がかかる、便が集中して対応できないといった話を聞いている。単にデマンド交通を運行しているというだけでは不十分であり、どう運行し、どう改善するかが重要である。

・「佐久市空き家再生等推進事業補助金」、「佐久市無接道敷地空家等除却事業補助金」の実績が2か年連続で0件であるが、市民へ十分な周知ができていないのではないか。周知方法の見直しが必要ではないか。

・居住のために空き家を活用する人のほかにも、古民家カフェなどで活用したいという人も一定数いる中において、住居以外でも活用できるようなマッチングも必要ではないか。

・空き家の除却には多額の費用がかかり、壊すだけでも費用負担が大きく、補助制度を知っているかどうかで対応が変わることから、必要な人が制度にたどり着けるようにしてほしい。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業

（旧：デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業）

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業の効果検証①

デジタル人材育成・就労支援事業（令和5年度開始事業）

【情報政策課】

事業概要	コロナ禍を経て、多様な働き方やデジタル人材に対する需要が高まる中、デジタルスキル習得・キャリア形成を目指す実践型の講座を開設し、伴走型の支援により就労まで結びつけます。 育児や介護等の理由で就労に課題を抱える女性を主な対象として想定し、経験の有無や経済状況に左右されることなく、働くことができるチャンスを広げる支援を行うことで、地域の課題解決を牽引するデジタル人材を創出するとともに、時間や場所にとらわれない多様な働き方を定着させ、女性の社会進出や経済的自立のみならず移住・定住を促進し、選ばれるまちとなることを目指します。

指標名	年度別評価	R4（基準値）	R5	R6	R7	R8	R9（目標値）	単位
女性デジタル人材の就業者数	目安値		20	50	50	50	50	人
	実績値		18	50	37			
	進捗区分		概ね順調	順調	努力を要する			
転入超過数の増加	目安値		360	450	450	450	450	人
	実績値	357	245	679	308			
	進捗区分		努力を要する	順調	努力を要する			
市民アンケート「現在幸せだと思う」と回答する人の割合	目安値		75.3	75.8	76.3	76.55	76.8	%
	実績値	74.8	71.8	68.1	72.3			
	進捗区分		概ね順調	概ね順調	概ね順調			

進捗状況の分析	R6年度と同様の受講枠を設定し、説明会を実施したところ、これまでに最も多かったR6年度よりは減少したものの150名を超える参加申込があり、継続的なニーズの高さが伺えた。OJT重視型講座（IT基礎スキルコース）、オンライン型講座（SAPコース、WEBデザインコース）の3コース合わせて52名を選考し、受講を開始しました。講座での就労に向けた支援とあわせて、新たに企業との交流会や企業説明会の実施などにより、受講者のうち105名が既に就労を実現しており、また、引き続きキャリアヒアリングを実施していることや継続的に企業と連携を図っていくこと、受講生によっては半年程度後からの就労希望のケースもあることから、就業者は今後さらに増加し、冬頃には受講者の就業状況が確定する見込です。
今後の取組方針	多くの働きたい女性の就労を実現していくにあたっては、育成フェーズの継続的な実施に加え、働きたい人材と企業側とのマッチングを促す取組と企業側に柔軟な働き方の検討を働きかける長期的な伴走型の就労支援が必要であることから、補助対象期間を2か年延長することとし、国の了承をいただきました。 これまでの事業実施により、潜在層の需要へのアプローチができたことで、申込者数も一定数落ち着いてきているものの継続的なニーズがあることから受講枠を縮小するとともに、受講者が地元に定着するよう、就労支援の強化に取り組みます。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）事業の効果検証②

企業DX推進事業（令和6年度事業）

【商工振興課】

事業概要	市内企業のDXを推進する体制を構築し、経営者等に対する意識啓発、現状や課題の把握・整理、デジタルツール等の導入・運用に係る伴走支援、デジタル人材の育成や活用に向けた仕組みの構築等を行います。					
指標名	年度別評価	R5（基準値）	R6	R7	R8（目標値）	単位
地域における新規雇用者数【支援事業者へのアンケート】	目安値		15	45	75	人
	実績値	0	0	21		
	進捗区分		努力を要する	努力を要する		
支援事業を通じた参加企業の労働生産性（基準年の実績値比）【商工振興課調】	目安値		101	106	115	%
	実績値	100	100	100		
	進捗区分		努力を要する	努力を要する		
デジタルシステム・ツール導入件数【支援事業者へのアンケート】	目安値		5	15	25	件
	実績値	0	1	13		
	進捗区分		努力を要する	概ね順調		
進捗状況の分析	企業のヒアリングや課題把握、ソリューションの検討等に時間を要しているものの、デジタルシステム・ツール導入に係る伴走支援のほか、IT人材の育成・確保、DX取組事例の公開等の取組を行い、実績も出始めています。労働生産性につきましては、デジタルツール・システムの導入後の稼働期間が短いため、効果判定までには至っていません。					
今後の取組方針	市内企業の意識醸成やデジタルツール等の導入・運用に対する伴走支援、デジタル人材の育成や活用に関する支援を継続し、デジタルシステム・ツールの導入や労働生産性の向上につなげます。					

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）事業

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）の効果検証①

建設DX加速化推進事業（令和7年度事業）

【情報政策課】

事業概要	ICTを活用した業務効率化により、市内建設業の技術力や生産性の向上、人手不足への対応を図ることや、適切なインフラ維持を持続させるため、建設現場における確認・立会等の作業を効率化する環境を実装します。 また、講習会を実施して活用を定着・普及させることにより、建設DXの加速化を図ります。

指標名		年度別評価	R6（基準値）	R7	R8	R9	単位
アウトプット指標（行動指標）	遠隔臨場実施件数	目安値		120	240	300	件
		実績値		62			
		進捗区分		努力を要する			
	遠隔臨場等の活用講習会の実施件数	目安値		5	10	15	件
		実績値		2			
		進捗区分		努力を要する			
アウトカム指標（成果指標）	遠隔臨場利用者満足度	目安値		3.0	3.5	4.0	ポイント
		実績値		4.0			
		進捗区分		順調			
	遠隔臨場活用による作業時間削減率	目安値		10	20	30	%
		実績値		35			
		進捗状況		順調			

進捗状況の分析	運用開始にあたっては、事業者及び職員へ遠隔臨場の活用講習会を実施したほか、事業者がいつでも操作手順を確認できるよう動画を作成、公開し、遠隔臨場の普及促進を図ったが、実施件数は目標値より下回った。一方、利用者のアンケートにおいて、業務効率化に貢献したかとの問いに対し、「非常に貢献した」「ある程度貢献した」と回答した事業者が約7割あり、利用者満足度が高いことが伺える。今後は、実施件数を増加させるため、関係部署と連携し、講習会の実施方法を工夫するなど、事業者の活用を定着・普及させることが課題である。
今後の取組方針	今後は、引き続き操作手順を確認できる動画を紹介するとともに、事業者の要望に基づいた講習会を実施するなどにより、実施件数の増加を図る。

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証①

建設DX加速化推進事業（令和7年度事業）

■　審議会意見

・遠隔臨場における効果は理解できるが、現場に行ってみないとわからないこともある。都合の悪い場所については、映像として映さないということも考えられる中で、現場の責任者等を置いて、DXでやった現場に対して誰が責任を持つのかを明確化するなど、利用に当たってのルールについて改めてご確認いただきたい。

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）の効果検証②

デジタルミュージアム事業（令和7年度事業）

【文化振興課】

事業概要		本市の美術館等観覧施設について、来館者数がコロナ禍前の水準を回復できておらず、住民等に対し市の貴重な所蔵品の周知が十分に行えていない課題があります。本事業では、他団体でも実装が始まっているデジタルミュージアム関連サービスを活用して収蔵品をデータベース化し、インターネット上で画像・3Dデータとともに公開します。これにより施設及び所蔵品の認知、関心を高め、かつ来館を促すことで、市の魅力の発信を目指します。					
指標名		年度別評価	R6（基準値）	R7	R8	R9	単位
アウトプット指標（行動指標）	デジタルミュージアム閲覧数	目安値		200	2,400	3,600	件
		実績値		5,278			
		進捗区分		順調			
	データベース公開点数	目安値		3,000	3,500	4,500	点
		実績値		4,094			
		進捗区分		順調			
	3Dデータ公開点数	目安値		10	20	30	点
		実績値		22			
		進捗区分		順調			
アウトカム指標（成果指標）	市民アンケート「文化・芸術」満足度指数	目安値		3.29	3.33	3.37	ポイント
		実績値		3.12			
		進捗区分		概ね順調			
	川村吾蔵記念館来館者数	目安値		2,100	2,500	3,000	人
		実績値		2,527			
		進捗状況		順調			
進捗状況の分析		概ねすべての指標で目安値を上回ることができたが、市民アンケート「文化・芸術」満足度指数では目安値を下回る結果となった。この指標の数値を上げるためには、デジタルミュージアムの閲覧数を増やしていくことが重要であると考えるため、広報活動をしっかりと行い、R8年度の目標を達成したい。					
今後の取組方針		引き続き、作品の公開および広報活動を続けたい。また利用者のニーズを把握し、さらに魅力的なシステムを構築することで新規利用者はもちろんのこと、継続して利用していただけるようなシステム作りを目指していきたい。					

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）の効果検証③

図書館システムのDX推進事業（令和7年度事業）

【中央図書館】

事業概要	「セルフ貸出機」「スマートフォン画面による利用者カードの表示機能」「仮想本棚機能」「オーディオブックサービス」を導入し、図書館サービスにおける利用者の利便性の向上を図ります。誰もが利用しやすい居心地の良い図書館を目指して、図書館システムのDXを推進し、より良い図書館サービスを提供するための環境整備を行います。

指標名		年度別評価	R6（基準値）	R7	R8	R9	単位
アウトプット指標（行動指標）	セルフ貸出機による貸出冊数の割合	目安値		15	30	40	%
		実績値		24.3			
		進捗区分		順調			
	オーディオブックサービスを含めた図書館サービスの実利用率	目安値		12	13	15	%
		実績値		11.4			
		進捗区分		概ね順調			
アウトカム指標（成果指標）	「セルフ貸出機能」の利用者満足度	目安値		2.6	3.3	4.0	ポイント
		実績値		3.9			
		進捗区分		順調			
	「スマートフォン利用者カード」の利用者満足度	目安値		2.6	3.3	4.0	ポイント
		実績値		3.8			
		進捗区分		順調			
	「仮想本棚機能」「オーディオブックサービス」の利用者満足度	目安値		2.6	3.3	4.0	ポイント
		実績値		3.2			
		進捗状況		順調			

進捗状況の分析	運用開始にあたっては、市の広報誌やFMさくだいら等により周知に努めた。 令和8年1月10日から運用開始したことから令和7年度中の運用期間は3カ月間となっている。「セルフ貸出機による貸出冊数の割合」は目安値を上回った。 また、利用者アンケートにおける「セルフ貸出機」や「オーディオブック」などの満足度も目安値を達成しており、利便性の向上が図られていると考えられる。 一方、「オーディオブックサービスを含めた図書館サービスの実利用率」は目安値を下回った。 利用者の満足度をはかるアンケートは、運用開始から間もない時期での実施だったため、周知不足を指摘する声も多く、今後さらなる認知度向上が課題である。
今後の取組方針	図書館ホームページや館内の掲示、市の広報誌などにおいて定期的に周知を行い、図書館システムのDXの更なる認知度向上を図る。

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証①

図書館システムのDX推進事業（令和7年度事業）

■　審議会意見

・視覚障害者の方への対応として、音声機能の検討が必要である。

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）事業

順調

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証①

庁内窓口における会計キャッシュレス化事業（令和6年度事業）

【情報政策課】

事業概要		キャッシュレス決済の普及拡大により、コード決済、プリペイド式決済、クレジットカード決済など、市民が利用する決済方法も多種多様化していることから、市民の利便性及び満足度向上のため、本庁舎（市民課、税務課、収税課、子育て支援課）及び各支所（3か所）にキャッシュレス決済を導入する。また、支払いのデジタル化であるキャッシュレス決済の利用を契機に多様な世代に「行政手続のデジタル化・オンライン化」への理解を深めます。					
指標名		年度別評価	R5（基準値）	R6	R7	R8	単位
アウトプット指標（行動指標）	キャッシュレス決済対応窓口におけるキャッシュレス決済の利用割合	目安値		5	10	20	%
		実績値	―	5.48	8.13		
		進捗区分		順調	概ね順調		
アウトカム指標（成果指標）	窓口におけるキャッシュレス決済の利用者満足度	目安値		50	70	80	%
		実績値	―	80	87		
		進捗区分		順調	順調		
進捗状況の分析		市ホームページ等の記事掲載や、窓口への掲示により周知を行いましたが、指標の「キャッシュレス決済の利用割合」においては目安値をやや下回る結果となりました。 来庁者に対する声がけが不足している等、窓口での周知の方法に課題があったと考えます。					
今後の取組方針		来庁者がキャッシュレス決済をスムーズに選択できるよう、市ホームページ等での定期的な周知はもとより、窓口においてキャッシュレス決済が可能である旨の声がけや、窓口の各カウンターの来庁者から見える場所に掲示を行う等、利用環境の周知を図ります。					

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証②

保育所等AI入所選考システム導入事業（令和6年度事業）

【こども政策課】

事業概要	保育所等入所選考事務は、複雑な調整が必要であり、入所申込書類の受付を修了してから結果通知まで3か月程度時間を要する状況となっていることから、AI入所選考システムを導入することで業務の効率化を図り、入所決定通知の早期化による市民サービスの向上を図ります。

指標名		年度別評価	R5（基準値）	R6	R7	R8	単位
アウトプット指標（行動指標）	AI入所選考システム利用率	目安値		100	100	100	%
		実績値	ー	100	100		
		進捗区分		順調	順調		
	入所選考に係る事務処理削減時間※	目安値		358	350	340	時間（実績値は総事務処理時間を指す）
		実績値	668	493	419		
		進捗区分		努力を要する	努力を要する		
アウトカム指標（成果指標）	入所決定通知発送までにかかる日数	目安値		60	58	55	日
		実績値	90	88	63		
		進捗区分		努力を要する	努力を要する		
	市民アンケート「子育て支援・児童福祉」についての満足度	目安値		3.31	3.34	3.36	ポイント
		実績値	3.28	3.26	3.09		
		進捗状況		努力を要する	努力を要する		

進捗状況の分析	入所選考に係る事務処理時間及び入所決定通知発送までにかかる日数について、事務処理 時間は大きく削減したものの、新規園の開園などの不確定要素があり、目標を達成できませんでした。 市民アンケートの満足度が低下していることもあり、満足度の向上に向けて、システムの活用により入所決定通知の早期化に努める必要があります。
今後の取組方針	入所選考に係る事務処理時間及び入所決定通知発送までにかかる日数について、より効率的な作業フローとすることで業務の効率化を図ります。

※「事務処理削減時間」については、削減した時間ではなく、総事務処理時間を示している。（削減された時間は前年度との差し引きにより算出可能）

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証③

公共施設予約システム導入事業（令和6年度事業）

【生涯学習課】

事業概要	社会教育施設の貸館手続については、現在、利用者が電話で空き状況を確認し、申請書の提出と使用料納付のために、来庁しなければならない状況となっている。オンライン予約システムを導入し、更にキャッシュレス決済機能を付随することで、貸館に係る一連の手続のワンストップ化を実現します。

指標名		年度別評価	R5（基準値）	R6	R7	R8	単位
アウトプット指標（活動指標）	公共施設予約システムの導入施設	目安値		10	40	71	件
		実績値	ー	10	68		
		進捗区分		概ね順調	概ね順調		
	施設利用料におけるキャッシュレス決済の割合	目安値		30	50	70	%
		実績値	ー	9.8	9.8		
		進捗区分		努力を要する	努力を要する		
	オンライン予約システム利用率	目安値		20	70	95	%
		実績値	ー	14.7	9.9		
		進捗区分		努力を要する	努力を要する		
アウトカム指標（成果指標）	キャッシュレス決済の満足度（5段階評定）	目安値		2.8	3.5	4.5	ポイント
		実績値	ー	未計測	未計測		
		進捗区分		実績値なし	実績値なし		
	オンライン予約システム利用者の満足度（5段階評定）	目安値		2.8	3.5	4.5	ポイント
		実績値	ー	未計測	未計測		
		進捗状況		実績値なし	実績値なし		

進捗状況の分析	令和7年7月から体育施設の運用が開始され、導入施設は大幅に増えたものの、システムの利用率やキャッシュレス決済の利用率は伸び悩んでしまった。 令和7年度の予約はシステム導入前に入った予約が多かったためだと推察され、施設利用者のシステム利用の定着には至らなかった。 満足度調査アンケートを構築する予定であったが、システムにおいて技術的な制約により困難であることが判明し、代替手法の検討および調査環境の整備に時間を要したため未計測となっている。
今後の取組方針	令和8年度では、満足度調査のアンケートを実施し、その結果をもとにシステム利用者がより使いやすくなるように細かなアップデートを加えていく。 また、市のHPや広報、施設窓口等で定期的な利用勧奨を行い、利用率増加を目指す。

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証④

3Dモデル公開による文化財の保存活用促進事業（令和6年度事業）

【文化振興課】

事業概要		佐久市では遺跡の発掘調査が多い反面、遺物を展示する施設や機会が少ないため、発掘調査で行われた遺跡や市内から出土した遺物の3Dモデルを作成・公開し、文化財への認知の向上や周知を図ります。 開発などにより失われる遺跡を3Dモデル化し後世に残し、今後の研究・再検証データとして活用します。					
指標名		年度別評価	R5（基準値）	R6	R7	R8	単位
アウトプット指標（行動指標）	3Dモデル公開数	目安値		20	40	60	点
		実績値	ー	21	22		
		進捗区分		順調	努力を要する		
	Sketchfab閲覧数	目安値		200	400	600	人
		実績値	ー	1,080	2,600		
		進捗区分		順調	順調		
アウトカム指標（成果指標）	市民アンケート「文化・芸術」満足度指数	目安値		3.27	3.28	3.30	ポイント
		実績値	3.26	3.25	3.12		
		進捗区分		概ね順調	概ね順調		
	佐久市文化財事務所考古遺物展示室来館者数	目安値		700	800	900	人
		実績値	644	579	1,124		
		進捗状況		概ね順調	順調		
進捗状況の分析		モデルの公開点数につきましては、モデル化対象文化財の選定が大幅に遅れたため、目標を大幅に下回る結果となりました。 一方で、公開したモデルの閲覧数は、当初の目標を大きく上回りました。これは市公式LINEや「こども考古学教室」での告知に加え、本事業自体の認知度が高まった結果と考えられます。 また、佐久市文化財事務所考古遺物展示室の来館者数についても、目標を大幅に上回りました。令和7年に史跡指定された香坂山遺跡の出土遺物展示が大きな牽引役となったほか、地域住民の方々の文化財に対する関心の高まりが推察されます。					
今後の取組方針		文化振興課内で行っている、デジタルミュージアム事業と連携を図りながら、地域住民や展示室来館者の興味を引く3Dモデル作成・公開を進めていきます。					

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証①

3Dモデル公開による文化財の保存活用促進事業（令和6年度事業）

■　審議会意見

・古文書等は劣化し、失われる可能性がある。デジタルで撮影・保存する取組も考えられるのではないか。

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証⑤

胃内視鏡クラウドシステム導入事業（令和5年度事業）

【健康づくり推進課】

事業概要	胃がん検診実施可能な医療機関が少ない佐久市において、胃内視鏡クラウドシステムの導入による二重読影体制を構築することで、市内未実施医療機関の参入のハードルを下げるとともに、胃がん検診実施医療機関を増やし、受診しやすい環境を整えることで受診率の向上を図ります。また、クラウドを通じた二重読影により、胃がん検診の二重読影に要する読影期間を短縮し、受診者へ迅速な受診結果の返送が可能となり、さらに、市と医療機関から組織される佐久市胃がん（内視鏡）検診運営委員会で、読影の知識・経験を研修会等で共有することで、胃がん検診を実施する医療機関の技術や読影能力が向上し、精度の高い胃内視鏡検査を提供できます。

指標名		年度別評価	R4（基準値）	R5	R6	R7	単位
アウトプット指標（行動指標）	内視鏡クラウドシステム導入率	目安値		20	60	80	%
		実績値		95	100	100	
		進捗区分		順調	順調	順調	
	胃がん検診の読影にかかる期間の短縮日数	目安値		2	3	5	日
		実績値		—	3	4	
		進捗区分		実績値なし	順調	概ね順調	
アウトカム指標（成果指標）	胃がん検診受診者への結果送付の日数	目安値		45	40	30	日
		実績値		60	18	12	
		進捗区分		努力を要する	順調	順調	
	胃がん検診受診率	目安値		1.7	1.8	2	%
		実績値		3.5	8.8	9.5	
		進捗状況		順調	順調	順調	

進捗状況の分析	クラウドシステム導入に向け、運営委員会や医療機関説明会にて説明やヒアリングを適宜行ったことで、市内18医療機関がシステムを導入したため、導入率は100%を達成しました。また、読影にかかる期間の短縮や結果送付日数につきましても、クラウドシステム導入の効果により順調に推移しております。 胃がん検診受診率につきましては、コロナ禍で受診率が低下した令和2年度以降、社会経済活動の再開に伴い上昇傾向にあることに加えて、令和6年度から、受診対象者を当該年度に偶数年齢を迎える者に変更したこともあり、順調に推移しているものと考えられます。
今後の取組方針	円滑なシステムが運用できるよう運営委員会の開催やマニュアルの修正等を行うことで、安定した読影体制を強化し、結果送付日数の短縮や受診者へのサービス向上に取り組んできました。 また、佐久市胃がん（内視鏡）検診運営委員会の開催や定期的な研修の実施により、検診医療機関及び読影医の技術力、診断能力を向上させ、胃がん検診の精度の向上を図ることで、市民の健康維持を推進しました。

デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）事業の効果検証⑥

電子黒板を用いた同時双方向型授業の展開事業（令和5年度事業）　【学校教育課】

事業概要	大型提示装置（電子黒板）の有効活用により、より協働的で探究的な学びを推進するともに、同時双方向型授業が展開可能となり、通常の授業以上に多様な考え方や教材に触れ、更なる学力の向上を図ります。 大型提示装置（電子黒板）を使用した学校間のオンライン通信により、市内外の小中学校間の連携や教員研修の充実を図り、質の高い教育環境を整えます。

指標名		年度別評価	R4（基準値）	R5	R6	R7	単位
アウトプット指標（活動指標）	大型提示装置（電子黒板を活用した授業の実施回数	目安値		50	420	840	回
		実績値		14,235	138,573	111,765	
		進捗区分		順調	順調	順調	
	オンライン通信を活用した外部連携	目安値		21	210	420	回
		実績値		61	231	525	
		進捗区分		順調	順調	順調	
	各種研修における同時双方向型オンライン通信	目安値		0	21	42	回
		実績値		220	968	573	
		進捗区分		順調	順調	順調	
アウトカム指標（成果指標）	児童生徒の満足度	目安値		40	70	80	%
		実績値		83.3	89	89.5	
		進捗区分		順調	順調	順調	
	児童生徒の学習内容の理解度の向上	目安値		40	70	80	%
		実績値		88.5	94	93.0	
		進捗区分		順調	順調	順調	
	教職員のモチベーションの向上	目安値		45	60	70	%
		実績値		84.9	88.2	81.7	
		進捗状況		順調	順調	順調	

進捗状況の分析	昨年度に引き続き、大型提示装置（電子黒板）の利活用促進に向け、教職員を講師とした基本操作研修会の開催や、学校訪問による新任教職員への操作説明を実施するなど、利活用の幅を広げるための多角的な取組を展開しました。これらの成果として、大型提示装置が多くの授業で日常的に活用されるようになり、児童生徒の学習満足度や理解度は目標値を大きく上回る高い水準を維持しています。今後は、さらなる教育効果の向上を目指し、より高度な活用事例の共有などに努めます。
今後の取組方針	今後も、ICT担当指導主事が中心となり、大型提示装置（電子黒板）の利活用方法に関する情報発信と活用支援を継続するとともに、教職員を講師とした研修会を実施するほか、情報交換プラットフォームを新たに構築し、教職員間の情報共有を促進することで、さらなる利活用を図ります。加えて、利活用の幅を広げる取り組みと並行して、外部機関との連携も積極的に推進することで、児童生徒の授業における満足度と理解度、そして教職員の授業づくりへのモチベーションの一層の向上を目指します。